

한통련 뉴스레터

제 115 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org

ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●李大統領、米・日首脳と会談…「韓米同盟の現代化」「韓米日協力の強化」強調



トランプ大統領と会談する李在明大統領（左）

李大統領、米・日首脳と会談

李在明（イ・ジェミョン）大統領は8月23日、東京で石破茂首相と会談し、歴史問題に触れないまま「未来志向の韓日関係」を発展させることで一致。25日には米ワシントンでトランプ米大統領と会談した。

その後、李大統領は米シンクタンクの戦略国際問題研究所（CSIS）で演説。「わたしとトランプ大統領は『国益中心の実用同盟』の新たな地平を開いていきたい」とし、「きょうのトランプ大統領との首脳会談で、韓米同盟を安全保障環境の変化に合わせて現代化させることで一致した」と述べた。

李大統領は、「韓米同盟の現代化」の具体的な方法として「韓国は朝鮮半島の安保を守る上でより主導的な役割を果たしていく」と説明した。その一方で「米国の対韓防衛公

約と韓米連合防衛体制は堅固に維持される」とも明言した。さらに「韓米同盟は朝鮮半島をこえて世界レベルにグレードアップされ、2万8500人の在韓米軍もより安全になるだろう」と述べた。また、米国側からの代表的な要求とされる国防費の増額を表明したが、具体的な規模は明らかにせず「増額された国防費は韓国軍をスマート強軍に育成するのに使われる」と述べるにとどめた。

北の核問題の解決策については「トランプ大統領と朝鮮半島の平和定着と非核化に向けて緊密に協力することを決めた」と述べた。

李大統領は「韓米両国は北の挑発に強力に対応する」と言及する一方で、「強力に制圧するが、米国の現実的脅威にならないようにする現実的な方法を探さなければならない」とし、「貧しいがどう猛な隣人は抑圧することだけでは解決されない。適切に管理する手段も必要だ」と述べた。さらに「北との対話に向けた努力も並行する」とし、「和解と協力の南北関係こそが韓国と北の双方、ひいては韓米両国の利益になるだろう」と強調した。

日本に対しては、「韓米同盟の新たな歴史に欠かせないもう一つのパートナー」とし、

「トランプ大統領と共に韓米日協力を緊密に固めながら、3カ国が北の核・ミサイルの脅威に共同で対処する」と述べた。

李大統領は最後に、韓米関係について「安保、経済、先端技術の3本柱の上にそびえ立つ未来型包括的戦略同盟」と規定し、「共に進みましょう」と述べて演説を終えた。

李大統領は29日の閣議で、「米国、日本歴訪で形成した信頼関係に基づいて国益を守り、別の周辺国との協力もより拡大していく」と述べた。また、9月8日に開催された与野党代表との会合では韓米首脳会談にも言及し、「いまは非常に厳しい状況」として、「今回の会談は何かを得るための会談ではなく、何かを守るための場だった」と振り返った。その上で「今後も韓国全体の利益のため、共に力を合わせれば、対外交渉でも大きく役に立つと思う」と呼びかけた。

国民主権政府にふさわしい外交を

韓米首脳会談については、韓日首脳会談と異なり合意内容が文書で発表されなかったため、内容を正確に把握できないとの声がある。そのことを念頭に置きながら、会談後に李大統領が米C S I Sで行った演説内容を取り上げる。

まず、李大統領が掲げてきた「国益中心の実用外交」は韓米首脳会談を通じて、韓米同盟を「国益中心の実用同盟」へと変化させた。国益中心の実用外交とは国益を最優先に考えて、米国はもちろん中国やロシアとの関係も安定的に管理するという意味だという。だが実用同盟という表現は現時点では十分に真意が伝わらない(国益を守るために、少なくとも垂直的な同盟関係を水平的なものに変えていくとの趣旨なら歓迎すべきだが、後述する「同盟の現代化」を意味するなら警戒すべきだ)。

また「韓米同盟の現代化」をトランプ大統領と合意したとする。同盟の現代化とは包括的戦略概念だが、基本要素は△戦略的柔軟性△対中国前哨基地化△安保費用転嫁の三つだ。戦略的柔軟性は在韓米軍と韓国軍が台湾などの韓国領土外で合同作戦を展開すること。対中国前哨基地化は在韓米軍基地と韓国軍基地を対中国戦争基地につくりかえること。安保費用転嫁は韓国の防衛費分担金と国防費を引き上げ米国の国防負担を減らすことだ。その一環として李大統領は韓国の国防費増額を発表した。これは米国製兵器のさらなる購入につながるものだ。

その一方で、これまで通り「北との対話に向けた努力も並行する」としたが、北を「貧しいがどう猛な隣人」と表現し、当然ながら北を激怒させた。何度も指摘するが、「韓米同盟・韓米日軍事協力の強化」「合同軍事演習の強行」と「南北関係の改善」「朝鮮半島の平和実現」は相いれない。相手の嫌がる言動は「対話に向けた努力」とはみなされない。

現在の韓米関係においては、まずは米国による韓国に対する経済収奪・安保威嚇を厳しく非難しなければならない。安保威嚇は前述したが、経済収奪については関税爆弾にとどまらず、対米投資で建設中の現代自動車系工場(米ジョージア州)で約300人の韓国人労働者を逮捕・拘禁するという蛮行まで引き起こしている。米国が韓国に投資を強要しながら自国労働者を雇用しろと圧力をかけたものだが、同盟国を収奪対象とする一方的でごう慢な姿勢だ。

こうした事態を認識すればするほど、「国民主権政府」を自任する李政権が首脳会談の場で国民主権をしっかりと発揮することが切に求められる。国民主権は対内的には民主を、対外的には自主を志向する。李大統領は「今回の会談は何かを得るための会談

ではなく、何かを守るための場だった」と振り返った。守りながらさらに何かを得るためには、そして李政権がトランプ政権に堂々と対応するためには、国民が国民主権政府の背中を押し、国民主権政府は国民を

信頼し支持を得て主権を発揮しなければならない。そうしてこそ国民主権政府の名にふさわしい自主外交を進めることができるはずだ。

(2025年9月10日)

●金委員長、中・ロ首脳と会談…「戦略的關係」強化へ



朝中首脳会談前に習近平主席と握手する金正恩委員長（左）

金委員長、プーチン大統領と会談

金正恩国務委員長（朝鮮労働党総書記）は中国・北京で9月3日に開催された抗日戦争勝利80年記念の軍事パレードに出席した。

朝鮮中央通信は4日、金正恩氏とロシアのプーチン大統領が北京・釣魚台国賓館で前日開かれた会談で「(両国の) 前向きな協力計画について詳しく討議した」とし、「両国関係を引き続き高い水準に導いていく確固不動の意志を改めて確認した」と報じた。

会談は約2時間半にわたり行われ、金氏とプーチン氏は主な国際・地域問題についても虚心坦懐（たんかい）に意見交換した。

プーチン氏は両国の関係が「特殊な信頼関係、友好関係、同盟関係」だとし、ロシア西部クルスク州の奪還作戦に参加した朝鮮軍の勇敢さとカリスマ性を高く評価するとともに「全ての朝鮮人民に送る最も熱いあいさつを伝えてもらいたい」と述べた。

金氏は「これからも国家主権と領土保全、安全利益を守護するためのロシア政府と軍

隊、人民の闘争を全面的に支持する」とし、「それを兄弟の義務と見なし、変わりなく忠実に朝ロ間の条約を履行していく」と強調した。

金委員長、習近平主席と会談

朝鮮中央通信は5日、金国務委員長と中国の習近平国家主席が前日、北京の人民大会堂で首脳会談を行ったと報じた上で、金氏が抗日戦争勝利80年記念行事に出席するため訪中したことについて「朝中親善関係の普遍性と不敗性を示した歴史的な契機だ」と評価した。

同通信は、両首脳が会談で「高官級の往来と戦略的な意思疎通を強化していく問題について虚心坦懐（たんかい）に意見を交わした」と報じた。対外関係分野で両国の党と政府が堅持している自主的な政策的立場について説明し、「国際・地域問題を巡る戦略的協力の強化や共通利益の守護について言及した」と伝えた。

金氏は習氏に対し「国際情勢がどのように変化しようとも朝中間の親善の感情は不変であり、朝中関係を絶えず深め、発展させることは朝鮮労働党と朝鮮民主主義人民共和国政府の確固不動の意志だ」と明言した。

続けて「朝鮮はこれからも国家の主権と領土保全、発展利益の守護に向けた中国共産党と中華人民共和国政府の立場と努力を全面的に変わりなく支持し、声援を送る」と述べた。

習氏は「中朝は運命を共にし互いを助ける立派な隣国であり、立派な友であり、立派な同志だ」とし、「中国の党と政府は伝統的な中朝親善を高度に重視しており、中朝関係を立派に守護し、立派に堅固にし、立派に発展させる用意がある」と述べた。その上で「国際情勢がどのように変わろうと、この立場は変わらない」とし、「中国側は過去と同様にこれからも朝鮮が実情に合った発展の道を進み、朝鮮式社会主義の偉業の新たな局面を不断に開拓していくことを支持する」との考えを示した。

「新たな国際秩序」構築と「戦略的關係」強化

今回の記念行事には26カ国の首脳が参加したが、習主席が正式に会談したのは朝鮮とロシアだけ。

朝ロ首脳会談では、両国が「包括的戦略パートナーシップ」に基づき親善と友好、交流と協力をさらに発展・強化させていくことで一致した。

中国の官営メディアは6年ぶりとなる金委員長との会談を1面トップで大々的に報道し、中国側の関心の高さを示した。

朝中首脳会談について特に注目されたのは「朝鮮の非核化」に対する中国の立場。中国は「朝鮮の非核化」方針を堅持してきたが、

そのために朝鮮と少なからぬ不協和音があったのは事実。しかし、今回の会談では非核化への言及はなかった。これは「朝鮮の核」がすでに戦略的段階に到達し、国連での対北制裁措置も朝ロなどにより事実上、無力化されていることが反映された結果だろう。朝中関係を発展・強化させる上での「障害物」が除去されたといえてよい。今回の会談結果は、伝統的な友好関係をこえ、「戦略的意思疎通と協力」を本格的に推進する「戦略的關係」強化へと進んだことを示した。

一方、西側主要国と同メディアは今回の行事と関連会談を「朝中ロの反米連帯」「反西側ブロック」だと非難し、トランプ米大統領は「反米謀議」とまで表現した。韓国内ではメディアや専門家が「朝中ロ対韓米日」の陣営対決構図だと強調。

今回の行事と先立つ上海協力機構首脳会議では、すべての国家の主権平等、国際法を基盤とする多者主義、公正で安定した国際秩序が訴えられた。関連会談もその基調に沿ったものであり、朝ロに続く朝中の「戦略的關係」強化もその脈絡で理解すべきだ。

「新たな国際秩序」を構築しようとする努力と行動を、一方的に「反米連帯」だと決めつけ騒ぎ立てることは妥当ではない。世界はすでに動いている。

(2025年9月10日)

●情勢短信

「黄色い封筒法」(労組法2・3条改正案)が国会で可決

「労働組合および労働関係調整法2・3条改正案」(労組法2・3条改正案)が8月24日、野党「国民の力」議員が採決をボイコットする中、在籍議員186人中183人の賛成により、ついに国会本会議で可決された。「黄色い封筒法」と呼ばれる同改正



民主労総などが国会前で記者会見

法は、下請け企業の労組が元請けの事業主と労働条件について交渉できるようにすると共に、ストライキを行った労働者に対する報復の性格を帯びた損害賠償請求を制限することを骨子とする。尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権時代には2回、本会議で可決されたが、尹前大統領による拒否権行使でいずれも廃案となった。可決直後に国会本館前で立法歓迎記者会見が開催され、民主労総のヤン・ギョンス委員長は「労働者は誰でも団結し使用者と交渉する権利がある」として、「この単純で明解な真実を20年かかって法として刻み込んだ」と評価した。

「国民の力」新代表、尹錫悦弾劾反対派の張東赫氏

野党「国民の力」は8月26日、国会で開いた党大会で新たな党代表に張東赫（チャン・ドンヒョク）国会議員を選出した。党内選挙で過半数を得た候補がいなかったため、張氏と金文洙（キム・ムンス）前雇用労働部長官の上位2名による決選投票が行われ、張氏が22万301票を獲得して当選した。金氏は21万7935票を得た。決選投票は党員投票の結果80%、国民世論調査の結果20%が反映された。両氏はいずれも尹錫悦（ユン・ソンニョル）前大統領の弾劾に反対してきた「親尹」陣営。首謀者・尹錫悦を支持した内乱勢力が同党の主導権を握った。

「長生炭鉱」犠牲者の遺骨発見

1942年2月の水没事故で朝鮮人136人を含む183人が犠牲になった山口県宇部市の海底炭鉱「長生炭鉱」。事故直後に炭鉱は閉鎖され、以来83年間も犠牲者の遺骨は海底に置き去りにされている。韓国の市民団体「長生炭鉱犠牲者帰郷推進団」と



発見された頭骨に頭を下げる「刻む会」の井上洋子共同代表

日本の市民団体「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」などは昨年9月に水中調査を開始し、8月26日について炭坑内から遺骨を引き揚げた。これを受けて超党派の国会議員有志らが9月4日、厚生労働省に申し入れたが、同省は「遺骨の位置が不明」「収容作業の安全性に懸念がある」などと一貫して消極的な姿勢。一方、朝鮮に本籍を置く犠牲者の遺族パク・クムスクさんが、朝鮮新報平壤支局に初めて証言し、「曾祖父の遺骨を必ず故郷に戻してほしい」と語った。朝鮮にいる遺族の存在が明らかになるのは初めてだ。

「佐渡金山」追悼式、今年も韓国側は不参加

朝鮮半島出身者が強制労働を強いられた新潟県の「佐渡島の金山」の労働者の追悼式について、韓国政府は昨年に続き今年も参加しない方針を決めた。韓国政府関係者が9月4日、記者団に明らかにした。同関係者は「韓国人労働者が意思に反して動員され強制的な労役を強いられたという点が適切に表現されてこそ追悼の格を備えられると判断したが、双方の追悼の辞の内容の中で労働の強制性に関する具体的な表現で接点を見いだせなかった」と明らかにした。

활동보고 活動報告

●都内で「日韓うたごえ交流コンサート」開催



「アチミスル（朝露）」を熱唱するソン・ビョンフィさんたち

「韓国民衆歌謡歌手の共演!! 日韓うたごえ交流コンサート また出会うとき」が8月23日、都内・亀戸のカメリアホールで開催された。主催は「日韓うたごえ交流コンサート『また出会うとき』いろそら! 合唱団実行委員会」。

「韓国民衆歌謡は韓国の民主化運動の歴史と共に歩んできた文化の力そのもの。尹錫悦（ユン・ソンニョル）を弾劾する闘いの現場にも歌が、民衆歌謡があった。今回、来日したソン・ビョンフィ、イ・ジョンヨル、キム・ガヨン、ソン・ヒョンスクさん4人の民衆歌謡歌手は27年前の初来日以来、今日に続く日韓うたごえ交流の礎を築いてき

た」（コンサート・パンフレットより、一部編集）。

コンサート第1部は「いろそら! 合唱団」と「山上茂典とその一座」の歓迎演奏からスタート。キム・ガヨン、ソン・ヒョンスクさんのさわやかでしなやかな歌声が会場に広がった。ユニット「人気歌手」（ソン・ビョンフィ&イ・ジョンヨル）が多彩な演奏と力強い歌声で観客を魅了した。第2部は「民主主義を守るため、立ち上がった韓国市民と共に! 尹錫悦弾劾集会へあなたも!」と題し進行、闘争現場の映像に観客がペンライトで呼応。続いて「鉄条網の前で」「死んだ男の残したものは」「翼をください」「人は花より美しい」を4人の歌手が歌うと、会場の雰囲気は最高潮に達した。「並んで歩かなくても」「人間の歌」そして「アチミスル（朝露）」を出演者と観客が一緒に合唱し、感動のフィナーレを飾った。

ソン・ビョンフィさんは第30回統一マダン生野（10月5日、いくのパーク）に出演する。

●汚染水強行放出2周年 抗議スタンディング行動

東京電力（東電）・福島第1原発事故による放射能汚染水の海洋放出から2年を迎え、「さようなら原発1000万人アクション実行委員会」の呼びかけによる「汚染水強行放出2周年 抗議スタンディング行動」が8月24日、首相官邸、東電本店前に続き新宿駅南口で実施された。この間、海洋放出は12回にもおよび93947m³ものトリチ

ウムなどの放射能を含んだ汚染水が放出された。

同実行委の井上年弘さんが「原子力学会は廃炉には100年かかるとしており、汚染水放出は長期間続くことになる。福島の手、日本の海は放射能の捨て場ではない。これ以上、海を汚してはならない」と主催者あいさつ。韓日首脳会談（23日）に合わせ来



プラカードを掲げ汚染水放流に反対する参加者

日した韓国の環境運動団体のメンバーは横幕を掲げながら、「原発をなくすことが平和

を実現すること」だと主張し、汚染水放出中止を求めた。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長は「李在明（イ・ジェミョン）大統領は、日本政府に対して『過去のつらい歴史を直視し、両国の信頼が損なわれないよう努力してくれると期待する』と呼びかけている」と紹介した上で、現在、進行中の汚染水放出の件も日本政府と東電が主体的に放出中止を決断することを望んでいるはずで、そうすべきだと指摘した。参加者は「汚染水を流すな」「海を汚すな」とコールを交えながらアピールした。

●都内で「関東大震災 朝鮮人虐殺102年追悼行事」…日本政府に真相究明と謝罪を要求



あいさつする朝鮮人犠牲者遺族の曹光煥氏

関東大震災における朝鮮人虐殺から102年を迎え、都内各所で追悼行事が開催され、韓統連、韓青が参加した。

「日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク」は8月29日、「関東大震災102年 朝鮮人虐殺の真相究明を求める」を開催した。

「東京・平壤『虹の架け橋』」の江口済三郎代表が主催者あいさつ。朝鮮からは朝鮮人強制連行被害者・遺族協会の連帯メッセージが送られ、虐殺の真相を隠蔽・歪曲し、在日朝鮮人に対する差別を続ける日本政府を糾弾。過去清算と対朝鮮敵視政策の撤回を

要求した。

各団体から活動報告。「関東大震災朝鮮人虐殺を検証する有志議員の会」「朝鮮人強制連行真相調査団」「朝鮮人虐殺の歴史を記憶し、朝鮮人差別に反対する朝・日大学一大行動—トルパプロジェクト」が国会・政府との交渉、全国各地での追悼行事の開催、学生による学習会やデモ行動などを報告した。集会アピール文を朗読。日本政府に対して虐殺の真相を受け入れ、植民地主義を克服することを要求した。

「関東大震災朝鮮人・中国人虐殺100年犠牲者追悼大会実行委員会」は31日、

「関東大震災朝鮮人・中国人虐殺102年犠牲者追悼大会」を開催した。一橋大学の田中宏名誉教授が主催者あいさつ。遺族あいさつでは朝鮮人犠牲者遺族の曹光煥（チョ・グァンファン）氏が登壇。日本政府に対して「朝鮮人に対する流言飛語がばらまかれたが、日本政府は何の反省もしていない。直ちに真相を認め、謝罪すべきだ」と強調しながら「韓国政府も特別法の制定など、引き続き努力してほしい」と語った。

韓国からの特別アピールでは「市民団体『独立』」が連帯あいさつ。特別法制定を要求する活動や日本大使館前での一人デモなど、韓国での取り組みを報告した。活動報告では「関東大震災時朝鮮人虐殺の事実を知り追悼する神奈川実行委員会」、「百年(ペンニョン)」、「1923 関東朝鮮人大虐殺を記憶する行動」、「Nikkei Decolonization Tour」が報告。横浜での虐殺に関する公文書の発見および横浜市との交渉、フィールドワークや学習会、美術展の開催、虐殺に関する各国市民へのアピールなどが紹介された。

主催者が集会アピールを朗読。日本政府に対して真相認定と謝罪、犠牲者の名誉回復を要求した。

29、31日の集会ではノンフィクションジャーナリストの安田浩一氏が講演。虐殺当時の資料などを紹介しながら「朝鮮人虐殺は自然災害によって起こったことではない。日本政府が植民地支配の中で行った朝鮮人に対する差別・弾圧が引き金となったのであり、日本政府に責任があることは明らかだ」「102年たった今でも植民地主義は克服されておらず、極右・差別排外主義勢力による外国人に対するヘイトは日々深刻化している。わたしたちは『殺さない、殺されない、殺させない』社会をつくるため、



犠牲者を追悼する宋世一委員長と韓成祐委員長

レイシズムを批判し、決別していこう」と語った。

「9. 1 関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式実行委員会」は9月1日、「関東大震災 102周年 朝鮮人犠牲者追悼式典」を執り行い、参列者は朝鮮人犠牲者慰霊碑の前で追悼。韓統連の宋世一(ソン・セイル)委員長、李俊一(イ・チュニル)事務長、韓青中央本部の韓成祐(ハン・ソンウ)委員長が参列し献花した。

福岡では、総連筑豊支部の支援を受け、日本人有志が主催した「関東大震災102年追悼集会」が9月6日に開催され、韓統連の金利明(キム・イミョン氏)が参加。地域の在日同胞や日本人とともに犠牲者を追悼した。

●大阪で韓日民衆連帯アクションを開催…東アジアの平和をアピール



プラカードを掲げてアピールする参加者

韓統連大阪本部は9月6日、JR鶴橋駅前で「～朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう!～9・6韓日民衆連帯アクション」を開催した。

韓統連大阪本部の金昌範(キム・チャンボム)代表委員がアピール。「8月、韓日首脳会談と韓米首脳会談が開かれている中でも韓米合同軍事演習が実施された。このよう

に朝鮮半島、東アジアでの戦争準備が着々と進められている」と指摘。「韓日首脳会談では過去の歴史問題に対する日本政府の謝罪も談話も発表されず、韓米首脳会談では米国側から武器の購入などを求める圧力があった」と両首脳会談での日本政府、米政府の姿勢を批判した。

連帯関係の中山茂氏は、参加したソウルでの光復80年記念行事について「韓米軍

事同盟に反対するという韓国市民の怒りの声が上がっていた」としながら「日本の防衛省が陸上自衛隊の祝園分屯地に新たに弾薬庫を増設する計画を発表し、地域住民が反対している」と述べ、関西地域における軍拡の進行について危険性を訴えた。

参加者は「朝鮮半島と東アジアの平和を実現しよう！」などのメッセージが書かれたプラカードを掲げ通行人にアピールした。

●活動レポート

韓国オプティカル労組 定例宣伝行動

「韓国オプティカルハイテック（OH）労組を支援する会」は8月25日、品川駅前で定例の宣伝行動を実施した。李在明（イ・ジェミョン）政権の出帆後、雇用労働部長官に任命された民主労総委員長出身のキム・ヨンフン氏が7月26日、亀尾工場を訪問し、昨年1月8日から高空ろう城闘争を続けるパク・チョンへ金属労組 OH支会首席副支会長と話す機会を持った。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長はこうした韓国内の動きを紹介しながら、「日東電工には争議を解決しなければならない責任がある。また、日本政府は早期解決するよう日東電工を指導すべきだ」と訴えた。日東電工は支援する会の抗議申し入れを引き続き拒絶している。9月11日に実施した宣伝行動には李俊一（イ・チュニル）事務長が参加し発言した。

支援する会は文京区民センターで「韓国オプティカルハイテック闘争勝利をめざす9.12集会」を開催し、25日には日東電工東京本社前で「音楽と文化による宣伝行動」を実施する。一方、パク氏は8月29日、政府と国会が積極的に問題解決するとの約束の下に、600日間の高空ろう城を終えた。

JAL解雇争議 月例宣伝行動

JAL（日本航空）解雇争議の解決を求める月例宣伝行動が8月26日、都内・錦糸町駅前で実施された。「東部のうたごえ協議会」有志によるコーラスをはさみながら、参加者がアピール。JAL被解雇者労働組合（JHU）の山崎秀樹書記長はJALが一方的に行った整理解雇の問題点を指摘し、争議解決のための支援を呼び掛けた。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が李在明（イ・ジェミョン）政権による労働懸案に対する積極的な措置を紹介し、「日本も労働者の人権を守る社会へと変わらなければならない」と訴えながらJAL解雇争議の解決を求めた。

全国会議 月例宣伝行動

「韓国良心囚を支援する会全国会議」が8月28日、都内で月例の宣伝行動を展開。良心囚全員の再審無罪と国家保安法の撤廃を訴えた。韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長がアピール。「韓国では光復節に李在明（イ・ジェミョン）大統領が南北関係を悪化させる敵対行為の中止を宣言したが、根本的には朝鮮を敵視する法律である国家保安法を撤廃させなければならない。良心囚の皆さんの悲願でもある国家保安法撤廃を

必ず実現したい」と語った。

행사예정 行事予定

日朝平壤宣言23周年 日朝国交正常化の早期実現を求める大阪集会

日時：9月12日（金）午後6時開場、6時30分開始 場所：エルおおさか 5階視聴覚室 内容：講演「朝鮮半島情勢と日朝関係の展望について」（講師：李柄輝（リ・ビョンフィ）朝鮮大学校朝鮮問題研究センター 副センター長） 参加費：1000円 主催：「日朝国交正常化を求める市民連帯・大阪」 連絡先：06-6583-5549

日朝平壤宣言23周年講演会（愛知）

日時：9月13日（土）午後1時30分開始 場所：生協文化会館 4階 会議室1 内容：「朝鮮から見たこれからの日朝関係と米朝関係」（講師：李柄輝（リ・ビョンフィ）朝鮮大学校朝鮮問題研究センター 副センター長） 参加費：800円（学生無料） 主催：「韓国併合」100年東海行動実行委員会 連絡先：31demo1919@gmail.com

第30回統一マダン生野

日時：10月5日（日）正午開始 場所：生野パーク 内容：ステージ（韓国民衆歌手ソン・ビョンフィさんミニコンサート、川口真由美さんライブ、ヘグム（民族弦楽器）演奏、民族打楽器演奏、テコンドー演舞、朝鮮舞踊、K-POPダンスなど）、屋台（コリアンフードなど各国料理） 参加費：無料 主催：同実行委委員会 連絡先：06-6711-6377

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連



韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqIQ>

先月、労働者の権利を守るための「黄色い封筒法」が可決されました。政府、与党の決断もありましたが、なにより労働者、労働組合の粘り強い闘いが法案成立につながったと思います。運動が政治を変え、社会を変えることが実証され、勇気をもらいました（李）